

第51回 再論：日本資本主義の終わりは始まったのか？

—宇野弘蔵『恐慌論』を手がかりに—

<お断り>

すでに第 41、42、43 回に、「日本資本主義の終わりは始まったのか？」のタイトルで書き、それに加筆のうえ『変革のアソシエ』誌上で 25、26 号に(上)(中)と載せてきました。(下)について、編集上 27 号ではなく、28 号に掲載されることになりました。内容的に早く皆さんにお読みいただき、ご意見も頂戴したいので、再論させていただきます。宜しくお願いします。

1. NHK スペシャル「マネー・ワールド」

10 月 16 日を第 1 回、22 日に第 2 回、23 日に第 3 回と三夜連続で、「世界の成長は続くのか」「資本主義は大丈夫か」として、金融資本の「マネー・ワールド」支配の末期的症状について、「爆笑問題×資本主義！」のタイトルで NHK スペシャルが放映されました。お笑い番組の形式をとりながら、国家を呑みこむ巨大企業、自己増殖する金融資産と巨大格差、しかしスペインの 3000 人のコミュニティの新たなシステムなど、久しぶりの興味深い番組でした。皆さんご覧になったでしょうか。念頭に置きながら書きたいと思います。

2. 前号(上・中)までの要約

単なる市場の過剰生産からではなく、資本の蓄積、過剰蓄積による利潤率の低下から周期的金融恐慌を説く資本過剰論、これが宇野『恐慌論』の特徴です。資本過剰論では、①資本の有機的構成不変・能力拡大型投資による資本主義の成長＝過剰蓄積により利潤率が低下、それに対する利子率の上昇によって金融恐慌が必然化する。しかし、恐慌による資本価値の破壊を通して、②有機的構成高度化・合理化省力型投資で新たな経済成長と資本蓄積を進める。この見地からマルクス・レーニン主義の「恐慌＝革命テーゼ」(同時にプロレタリア独裁による世界革命のドグマ)が理論的に克服された。19 世紀イギリス中心の資本主義の発展・成長は、大陸での 48 年革命を別にすれば、ほぼ 10 年の周期的恐慌が、世界革命とは真逆の経済成長のバネになって発展しました。

20 世紀、金融資本の発展も、一方では、①過剰資本を独占・寡占などで温存し、利益の内部留保を高める。他方では、②株式資本を利用し、大衆の資金を動員・集中して、技術革新・生産性向上による成長を進める。しかし、過剰資本の処理を、対外的な植民地支配に求め、勢力圏の対立化から、帝国主義戦争が必然化する。ここでも「帝国主義戦争を内乱へ」のテーゼが、上からの権力奪取と戦時・軍需体制によるソ連型国家社会主義の絶対視の末に呆気なく崩壊してしまった。マルクス・レーニン主義のドグマ崩壊ですが、それに対し宇野理論の三段階の方法は、①原理論における「恐慌の必然性」、②段階論による「戦争の必然性」、それに対し③現状分析として「革命の必然性」を説く方法です。欧米先進国、ドイツやロシアの後進国、さらに遅れた日本資本

主義の特殊性から生まれた、いわば「土着社会主義」(労農派的伝統)の方法的見地からの提起です。

すでに日本資本主義は、戦後冷戦体制という異常な条件の下、高度成長による GNP 大国を実現しました。しかし、ポスト冷戦を迎え、米一極支配の覇権主義によるグローバル資本主義から多極化への移行を迎えている。現状分析の方法は、たんなる一国資本主義分析ではない。「世界経済」の関連の中での現状分析ですが、「アベノミクス」もまた高度成長時代の「成長戦略」を捨て切れぬまま、日銀による異次元の超緩和、財政からのヘリコプターマネーのバラ撒きを強行したものの、資本過剰の慢性化からの脱出はできない。「過少消費」や「部門間不均衡」による単なる市場の過剰生産ならともかく、資本過剰の慢性化を脱却するには、「潜在的成長力」の岩盤に斧を振るほかなくなった。国民の総動員体制ともいえる「一億総活躍社会」のスローガンに他なりません。

3. 「一億総活躍社会」と民主政治の危機(つづき)

「一億総活躍社会」は、行き詰った「アベノミクス」の改定版、再版に過ぎないかも知れません。しかし、財政や金融の異次元緩和が限界に達し、経済原則の「潜在成長力」の活性化に直接的な権力の斧を振らざるを得ない。そして、生産年齢の労働力人口の増加にせよ、労働生産性上昇のための技術革新にせよ、市場原理を超えた国民総動員体制で推進しよう、だからこそ戦時下を彷彿させる「一億総活躍社会」のスローガンにならざるを得ないのでしょう。もちろん女性や高齢者の雇用拡大、外国人労働力の利用など、従来からの政策の延長でしょうが、それも権力的に推進する点が問題です。さらに「働き方改革」として、総理がリードして「誰のため」「何のため」に働くのかを主導しようとしている。資本の経営者と賃労働者が、雇用を自由に契約する、さらに労働組合が企業側と団体交渉する経済民主化の原則はどこに行ったのか？すでに「労働基準法」などの改正も日程に上っています。

それだけではない。さらに農業改革も、すでに指摘しましたが、TPP をアメリカに先取りするかたちで、戦後の農地改革が理念としていた自作農創設などは無視されたまま、株式会社による輸出産業化、さらには農業への外国人労働力の雇用拡大を進める。戦後経済の民主化として掲げた農地改革、労働三法による労働民主化の建前は、一体どこへ行ってしまおうのか？加えて財閥解体による経済力の集中排除などは、すでに貿易の自由化、資本の自由化、さらには金融の自由化などが国際的に進んだことにより、もはや「財閥」の名前すら忘れ去られてしまっています。そうした経済民主化の空洞化と形骸化がすすむ中で、今や権力的に「一億総活躍社会」が推進される。しかも、その方向づけはと言えば、日本経済が輸出依存型から対外直接投資・所得収支主導型への転換を反映して、テロや内戦の多発地域というカントリーリスクの高い地域への企業進出である。こうした企業防衛のためにも、専守防衛を転換し「集団的自衛権」の容認と「安保法制」の強行採決が必要だったのでしょう。

4. 危機に立つ日本資本主義の「対抗戦略」

そう考えるならば、「集団的自衛権」や「安保法制」による民主政治の危機は、たんなる政治的

危機ではない。そもそも日本の金融資本の「資本の過剰」が、もはや資本自身では自主的に解決できず、過剰が慢性化し構造化したことから生まれている。すでにアベノミクスの財政や金融の異次元緩和は限界であり、農業改革や労働法制の抜本改正など、「経済民主化」にも手を付け「一億総活躍社会」に向けての総動員体制のもと、権力的に生産労働力の確保や労働生産性の向上に乗りださざるを得なくなったのです。こうした権力的な組織的統合の推進と共に、同時に金融資本の対外直接投資のリスク回避のための「集団的自衛権」の強化であることを見逃してはなりません。すでに南スーダンなど、ODA 利用による日本企業の進出との関連で、国連の平和維持活動 PKO に参加の陸上自衛隊施設部隊による「駆けつけ警護」が行われつつある。

日本資本主義は、たしかに末期的症状を呈しています。アベノミクスの破綻も民主政治の危機も、まさに末期的症候群でしょう。しかし、権力側は立憲主義を否定してまで総動員体制を強行し、危機を乗り切ろうとしている。その結果が、過去の経験からすれば、無残な敗戦であり無条件降伏だった亡国の体験を忘れるわけにはいかない。それだけに対抗勢力の組織化により、危機を乗り切るビジョンとシナリオが準備されなければならないでしょう。というよりも、危機乗り切りのビジョンとシナリオにより、代替戦略を準備しながら、対抗的に新たな体制の組織化を進めなければならない。宇野『恐慌論』の現状分析が、「恐慌の必然性」や「戦争の必然性」を超えた次元で、対抗勢力の組織と運動を通して体制変革の「革命の必然性」を位置づけていた理由も、まさにそこにあると思います。

宇野『恐慌論』は、すでに述べましたが「恐慌の必然性」を革命に結び付けた「恐慌・革命テーゼ」の初期マルクス・エンゲルスのドグマを超克した。さらに段階論の「戦争の必然性」を「革命の必然性」に直結して「帝国主義戦争を内乱へ」、そして革命へ、「銃口からの革命」にとどまらず、さらに言えば「階級国家論」を否定し、「プロレタリア独裁」といったマルクス・レーニン主義の教条的ドグマからも自由になった、それがまさに三段階論的方法的意義ではないか？「革命の必然性」を原理論や段階論ではなく、あえて現状分析の課題としたのは、体制変革のための組織と運動の主体的実践の意義を重視したからだだと思います。ここにまた客観的法則性と主体的実践、理論と実践の関連が問われることにもなります。それだけにまた、危機を乗り切るための代替戦略のビジョンとシナリオの重要性が大きいのです。

5. 対抗戦略のビジョンとシナリオ

ここで組織的主体形成のためのビジョンやシナリオを十分書く余裕はありません。そのための準備として、若干の論点提起だけにとどめます。

(1) 世界経済の動向と国際関係の転換

現状分析は、単なる一国資本主義の分析ではない。すでに述べた通り、世界経済と国際関係の具体的動向を十分に踏まえたものでなければなりません。とくに金融資本のグローバルな発展が進んでいるだけに、各国の現状分析にとって、世界経済と国際関係の整理は不可欠な作業だし、我々も不十分ながら戦後体制の歴史的変化を解析しました。簡単に繰り返しますが、第二次世界大戦の戦後処理もあり、戦後世界は米・ソ超大国を頂点とした東西二つの世界の対立が、冷

戦構造として半世紀近くも続きました。

しかし、90年代の初頭、東のソ連はゴルバチョフのペレストロイカ(再構築)が失敗、ソ連型「国家社会主義」は一挙に崩壊しました。中国を代表とする第三世界の各国は、なお発展途上にあったこともあり、世界経済は米一極支配の覇権体制となり、米ネオコンの「グローバリズム」が台頭しました。しかし、ネオコンの覇権主義は、アフガンや中東イラク戦争の失敗、さらにリーマンショックの世界金融恐慌など、米オバマ政権による「リバランス」への転換、さらに中国をはじめとする第三世界の新興国の急速な台頭など、すでに「多極化」の方向へ移行してきた。

問題は、多極化が具体的にどのような対立軸を形成するかですが、まだ不確定要素が多く予想するのは困難です。しかし、すでにオバマ大統領は、2013年9月の対シリア内戦への軍事不介入の際、「もはやアメリカが世界の警察官ではない」と明確に宣言し、中東からの米軍の撤退をはじめ、広く世界を主導する立場を公然と否定し、「リバランス」に転換した。さらにアジア太平洋を勢力圏とする構想も、米大統領選挙で両候補がTPPに反対している上、伝統的な「孤立主義」の傾向が強まってしまった。中東の紛争激化が長期化している上、大量の難民問題の発生など、ヨーロッパもEUの危機的状態が続いている。とくにイギリスのEU離脱問題は、たんにEUが解体するか否かの問題にとどまらない。その根底には、近代社会の最先進国だったイギリスのスコットランド独立問題に象徴される、「近代国民国家」の根底が崩れ始めている。その結果が、EU離脱とEU解体の危機を潜行させているように思います。

さらに多極化の軸としては、新興国・地域として成長している中・露などの第三世界の台頭は、今後どのように進むか。とくに中国は80年代、改革開放路線と世界経済のグローバルな発展とが結びつき、急速な成長を遂げ、世界第二位のGDP大国の地位を確保しています。しかし、リーマンショックの世界金融恐慌の後、世界経済の減速傾向が拡大する中で、中国もまた調整による「新常态・ニューノーマル」経済への路線転換を進めざるを得なくなった。この転換が、必ずしも成功を収めてはいないようですが、長期的にはAIIB(アジア・インフラ投資銀行)による陸・海の新たなシルクロード「一带一路」構想による開発投資戦略、そのための通貨・元の基軸通貨化などが着々と進められている。米・ドルと中国・元による新たな国際関係秩序の形成が成功するか否か、なお不確定要素が多いのが現状です。国際金融資本の「マネー・ワールド」も、複雑な岐路に立っているのです。

こうした多極化に向かう世界経済と不確定要素の多い国際関係の中で、日本資本主義は安倍総理がトップセールスを買って出るかたちで、すでに政官財複合体による対外直接投資・所得収支主導の成長戦略に踏み切っている。上述のアベノミクスから「一億総活躍社会」転換に他なりません。拡大する地域紛争の中で、リスクを覚悟する意味でも「駆けつけ警護」の「集団的自衛権」は必要不可欠だろうし、そのための「安保法制」の強行採決も必要だった。同時に、「同一労働・同一賃金」のスローガンの下、対外進出に適応可能な「働き方」によって、体制の組織的統合を目指しての国家総動員体制の構築が急務になっている。しかし、こうした成長戦略が、「マネー・ワールド」の多極化と不確定な国際関係の下で、楽観的展望が開かれているとは到底思えません。それだけでなく、こうした成長戦略そのものが、国内的には産業の空洞化と各種の格差拡大、生活不安を拡大することが必至ではないか？

(2) 対抗戦略としての「地域循環型社会」の構築

産業空洞化による地域格差としては、まず 2015 年「平成 27 年度厚生労働白書」が提起した「人口減少社会」の問題提起を念頭に置いて考えたいと思います。「白書」では、すでに少子高齢化がすすみ、2014 年(平 22)には日本の総人口が 1 億 2,806 万人だった。それが、人口問題研究所の「将来推計人口」によれば、2048 年(平 60)には 1 億人を割り込み、9,913 万人に減少する。さらに 2060 年(平 72)には 8,320 万人にまで減少してしまう。先進国でも、最先端の人口減少社会の到来です。この推計に加えて、予測されている東海沖地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害が起これば、東京、大阪の大都市災害が発生する。さらに加えて再稼働が進む原子力発電所に地震、津波、噴火などによる事故が発生すれば、22 世紀には、確実に日本列島は廃墟の島、原発の墓場と化し、負の世界遺産として歴史の記録にとどめられる無人列島になりかねない？これは単なる空想小説の世界ではないと思います。

さらに問題は、日本列島の「人口減少社会」の地域空間です。「白書」は「地域別将来推計人口」を算出します。2010 年(平 22)～2015(平 27)年には、すでに 41 道府県で総人口の減少、つづく 2015 年～2020 年(平 32)には、沖縄を除く 46 都道府県で減少し、さらにその後 5 年間で沖縄も減少に転ずる。しかも、特徴として人口の規模の既に小さくなってしまった自治体ほど人口減少率が高い。2050 年(平 62)には、現在の居住地の 20%が、無人の「無居住地」に化す、と推計しているのです。

かつての出稼ぎによる「過疎」から、いまや「限界集落」、それがさらに「無居住地」へと進む日本列島の地方圏の悲惨な崩壊の姿ですが、それに対して対症療法的な「地方創生」とか、「地域強靱化」で済むのか？日本の格差問題は、むしろ世界的な共通性として所得や資産の格差、年齢や性別の格差も無視できない問題です。しかし、多くの格差問題が、地域の格差と結びつき、すでに「無居住地」問題として提起されている点が重要ではないか？しかも、その先に上記の無人列島の危機が予想されるとすれば、単なる地域問題では済まされない、日本資本主義それ自体の存廃に直結した危機に他ならないと思います。

今や「無居住地」問題として提起された地域格差ですが、戦後の高度成長とともに地域格差は拡大してきました。戦前の農村は、農家の次三男問題など、過剰人口のプールだった。とくに戦中、戦後は、戦災を逃れるための疎開先として、都市から農村への人口の大量流出が進み、農村人口の増加も見られた。さらに戦後日本経済の再建は、例えば「東北開発三法」にみられる通り、東北農村に広く賦存する自然資源を基礎とする開発戦略だった。しかし、それが逆転したのは、戦後冷戦体制の構築が進み、60 年安保改定から、戦後の高度成長が本格化する過程だったのです。

高度成長下の日本列島の国土利用は、中東からの超割安な石油資源の輸入をはじめ、京浜、中京、阪神の三大工業地帯を中心に、基礎資源型・重厚長大の重化学工業の拠点開発方式で進められた。東京・名古屋・大阪の三大都市圏とその延長上に、太平洋ベルトの工業地帯が開発され、輸出依存・民間設備投資主導型の成長パターンが構築されました。それに反し、東北地方からは「出稼ぎ型」、九州・四国・山陰など西南地区からは「挙家離村型」と特徴づけられましたが、若年労働力の集団就職にとどまらず、地方圏の農村部からの大量の人口流出が開始されたので

す。高度成長による三大都市圏の過密の裏側に、地方圏の農村部の過疎と出稼ぎが進み、「三ちゃん農業」が拡大した。

70年代の2度の石油ショックも、変動相場制による円高＝ドル安を利用し、さらに終身雇用・年功序列賃金・企業別組合など日本型経営で乗り切り、高度成長が持続することになった。海外からは「Japan as No.1」と持て囃される成長神話の夢の裏に、地方圏の過疎化はますます深刻化したのです。さらに「管理できない管理通貨制」の変動相場制の下、対米協力のプラザ合意など急激な円高＝ドル安が加わり、安価な農産物の輸入急増など、この時点で第一次産業を中心とする農業など地場型産業は息の根を止めることになります。こうした地域産業である農林水産業の切り捨てによって、過疎化はさらに深刻化し、多くの「限界集落」をもたらすことになった。同時に、深刻化する過疎化の弱みを利用するかのように、東京電力は福島原発立地を進め、「原子力、明るい未来のエネルギー」の安全神話を掲げながら、「原発銀座」の集中立地による地域開発が進められたのです。

90年代、日本経済のバブル崩壊とポスト冷戦、そして「失われた10年」、さらに「20年」の長期慢性不況の到来とアベノミクスの登場については、すでに検討してきたので繰り返しません。ただ追加的に強調すれば、この長期慢性不況の中で、資本の絶対的過剰生産が解決されぬまま、グローバル化と結びつき、すでに指摘の通り日本資本主義は、対外直接投資・所得収支主導型の成長パターンに転換する。そうした構造転換が進む中で、金融資本は巨額な内部留保を蓄積し、国際的な「マネー・ワールド」の拡大増殖に便乗しながら、対外投資が拡大する反面、対内投資は停滞・縮小している。この投資、そして消費の冷え込みこそデフレの慢性化とともに地域経済の空洞化をもたらしているのです。言い換えれば、対外生産比率が上昇し、国際金融都市・東京への一極集中化が進行する。それはまた対内生産比率の低下であり、地方圏の人口減少であり、過疎から限界集落へ、そして遂に「無居住地」の拡大を迎えようとしているのです。

もしそうだとすれば、我々の準備すべき対抗戦略は、今や「無居住地」拡大に進む地域経済の空洞化に対し、それに歯止めをかけ地域が自立できる再生戦略のシナリオを準備すること、その実現に向けてのソーシャルデザインを描き、その実現の主体の組織化を図ることではないか。国際的な金融資本の「マネー・ワールド」に対置するなら、3・11 東日本大震災の複合災害により「無居住地」化を加速している東北の地域に、「宮沢賢治のイーハトヴ」、そして「イーハトヴ・ワールド」の創出を提起することだと思います。ただ、紙数の関係もあり、ここでは主要な論点のみ摘記するだけにとどめ、詳細は別稿を準備したいと思います。

(3)地域循環型社会のビジョン

①「マネー・ワールド」を目指す「アベノミクス」にも根強く残る「成長戦略」による成長神話を脱却し、地域の「潜在成長力」に根差した人間社会の「持続可能性」を基礎とした安定・安心・安全の社会をめざす。すでに地球温暖化など、国際的に「持続可能性」が問われているだけに、低下した地域の潜在成長力を無視して強行しようとする「一億総活躍社会」の危険な国策を拒否し、同時にまた生産力の上昇を絶対視するマルクス・レーニン主義の「唯物史観」の生産力至上主義のドグマを否定する。地域社会の安定の「持続可能性」を基本とする安定社会戦略を目指す。

②地域エネルギーについては、「資源小国」のトラウマを早急に脱却し、自然と人間の物質代謝

による「経済原則」に即し、自然再生可能エネルギー(以下、自然エネルギーと略記)によるエネルギーの「地産地消」への回帰を目指し、原子力利用からは早急に脱却する。地域に賦存する自然エネルギーにもとづき、選択すべき「エネルギー種」の複合コンプレックスによる安定供給を目指す。エネルギー構成は、電源構成が基本であろうが、大型ダム開発やメガソーラなどの大規模発電を抑制し、エネルギーの地産地消にふさわしい適量・分散型のベース電源を基本とする。同時に、「オール電化」の電力神話から脱却し、節電、蓄電、創電の三位一体へ回帰する。

③大量生産・大量宣伝・大量販売・大量消費、そして大量廃棄の「開放型市場原理」システムから、自然エネルギーの地産地消のもとづく生産と消費の「地域循環型社会」への転換を図る。地域循環型社会は、人間と自然の物質代謝を基礎として、生産と消費の経済循環＝社会的再生産の「経済原則」の実現であり、新たなコミュニティの創造を目指す。新たなコミュニティは、地域での基本的な衣食住の充足による「生存圏」の形成であるが、その際「自治村落」など村落共同体の伝統や町村合併の推移を重視して、協同、共働、共生、共助の価値観を創造する。

a) 人間労働は、労働力の商品化の「賃労働」から、類的存在としての「協同労働」への転換：マイナスの効用としての利己心による賃労働ではなく、共感に基づく利他心による労働として、「芸術は労働における喜びの表現である(W・モリス)」「芸術をもて、あの灰色の労働を燃せ(宮沢賢治)」を目指す「働き方」の変革をすすめる。労働力の担い手である労働主体の改革であって、国策としての「同一労働・同一賃金」の実現ではない。労働組合も、労働市場のバーゲニングパワーの組織を超えた「協同労働」の組織に脱皮しなければならない。

b) ビジネス・モデルは、営利企業から、非営利の事業主体である各種の「社会的企業」へ転換：減少している個人企業ばかりでなく、すでに営利法人も 1990 年代を迎え、約 250 万社で頭打ちを迎えている。その反面、非営利の NPO、コミュニティ・ビジネス、ソーシャシャルビジネスなど、金融資本の「マネー・ワールド」とは異なるビジネス・モデルが台頭している。さらに伝統的な非営利ビジネスとしては、戦前の「産業組合」を引き継ぐ各種の協同組合が、理念的に共同所有・共同経営・共同管理の相互扶助の連帯経済を維持している。また 2012 年「国連・協同組合年」を迎え、94 カ国、254 団体、総組合員数 10 億人を突破し、日本でも農協・生協・信用金庫など、組合員数約 8 千万人を超えている。組織率が低下して官製春闘に依存する労働組合とは対照的であり、「産業組合」の伝統を継承するビジネス・モデルとして脱皮と飛躍が期待される。

c) 必要労働による人間の「生存権」の保障とともに、「生存圏」としての地域共同体の成員として、共助・共生・共存のもとづくライフスタイルへの転換：大量生産・大量販売・大量消費の「開放型市場原理」システムに組み込まれ、個人の利便性・快適性・画一性が優先され、地域コミュニティとともに家庭や家族の生活が失われてきた。「結婚できない、しない」の生活が、少子化・人口減の根底にあるとすれば、深刻化する労働力不足、人手確保を、女性や高齢者、とくに外国人・移民などを即戦力とする安易な対症療法に走るべきではない。「経済原則」による必要労働の確保と生存権の保障、労働力の再生産としての家庭・家族の意義を再認識し、「生存圏」である地域の共同体の共助・共生・共存を尊重する新たなライフスタイルを再生・復権しなければならない。

d) スマートコミュニティ構想による「地域循環型社会」の実現を図り、自然エネルギーの低炭

素化経済(LCE)と高度情報通信技術(ICT)との結合により、開かれた共同体として発展を図る:ICTの活用は、90年代からの情報化革命として、もっぱら流通・金融面を中心に市場経済のグローバル化を推進しつつ、大量生産・大量宣伝・大量販売・大量消費を助長した。しかし、スマートグリッド(次世代送電網)をはじめ、スマートメーター、HEMS(Home Energy Management System)など、電気エネルギーの制御利用にも広がり始めている。また、ICTと自然エネルギー利用との結合は、新たなコミュニティ形成のメディアとして十分利用可能である。スマートグリッドは、①小型水力にみられる地域分散型、②ニューメディアとしての双方向性、③オバマ政権「グリーン・ニューディール」の柱など、自然エネルギーにもとづく地産地消の「地域循環型社会」の構築に最も適合的なメディアシステムである。また、ICTが流通・金融の「マネー・ワールド」から、エネルギー利用の実体経済としてのLCEと結合する。このLCE+ICTこそ、コミュニティにおける生産財と消費財など適正な労働・資源配分の経済原則を実現する有効な手段となるだろう。

要するに、体制変革を目指す主体的運動のビジョン「地域循環型社会」は、日本資本主義の対外直接投資主導による地域経済の空洞化への対抗戦略であり、人間と自然の物質代謝の「経済原則」の目的意識的実現にほかならない。それはまた、R.オーエンやW.モリスなどの西欧社会の伝統的「共同体社会主義」の理念でもあり、またそれを継承しようとした宮沢賢治「イーハトヴ・ワールド」ではないでしょうか。